

2018/5/2 企業D

***ダイキン営業益10%増(前期2530億円)…中国・インド空調伸びる**

ダイキン工業の2018年3月期の連結営業利益は、前の期比10%増の2530億円程度だったようだ。従来予想(8%増の2500億円)を超え、5期連続で過去最高を更新した。インドや中国など新興国で空調空調機器の好調が続いた。企業の設備投資が活発だった国内でも店舗や事務所向けが伸びた。19年3月期も海外市場が伸び、営業最高益になりそうだ。中でも全体の営業利益の3割強を稼ぐ中国の売上高は現地通貨ベースで約10%伸びた。「フロンショップ」と呼ぶ専門店を地方都市でも拡充。富裕層向けの高機能品の販売が増えた。業務用も、設計段階でダイキン製品を選んでもらう営業が奏功した。アジア・オセアニア地区でも売り上げが2割前後伸びた。インドでは販売店を増やし、家庭用と業務用がともに拡大する需要を取り込む。豪州は現地仕様の空調製品やメンテナンス業務が伸びた。

2018/5/2 経済

***ヤマハ、中国で楽器好調…女性など購買層拡大**

ヤマハが1日発表した2018年3月期の連結決算は、純利益が前の期比16%増の543億円と過去最高を更新した。中間層が厚みを増してきた中国でアコースティックピアノやギターなどの楽器販売が好調だ。売上高は6%増の4329億円。主力の楽器事業は中国の売り上げが22%伸びた。山畑聡取締役は「(中国は)様々な楽器の市場が育ってきており、非常に好調」と指摘。子供の習いごとに加え、大人の女性の趣味用など購買層が拡大しているという。

2018/5/2 南アジア
(インド等)

***スリランカ 債務の代償…国有資産を狙う中国**

スリランカが債務増大の圧力に直面している。自国通貨の為替レートが最安値圏で推移し対外債務の負担が増す一方、成長率は16年ぶりの低水準に落ち込み、税収減の懸念も強まる。同国は2017年末、港湾の使用権を中国に譲渡したばかり。資金繰りのため中国への資産売却を続けられれば、対立するインドと中国の緊張を強めかねず、人工2千万人の島国スリランカの経済が地政学上の焦点となっている。

隣国インド警戒「港湾・空港、中国軍の足場に」=スリランカは2017年12月、南部ハンバントタ港の99年間の使用権を11億ドルで中国企業に売却した。インド洋への艦船派遣の頻度を増やす中国に軍港の候補地を与えると隣国インドは反発。インドは「債務のワナから脱する決定が必要だった」と釈明。

2018/5/2 経済

***米中「ハイク」で攻防…双方譲らず平行線も**

ムニューシン米財務長官ら米閣僚は3～4日に訪中し、通商問題を巡って協議する。500億ドルの中国製品への高関税と中国通信大手への制裁措置で二重の圧力をかける米側に対し、中国は自動車や金融分野の市場開放を表明。貿易赤字圧縮でのさらなる譲歩も用意する。ただ米側が攻め込む通信・ハイク分野での妥協は拒んでおり、米側の思惑通りとなるかは見通せない。

2018/5/2 経済

***背水の「中国版ハリウッド」…米合作撮影進まず**

中国の不動産大手、大連万達集団(ワングループ)が経営危機の淵から抜け出せないでいる。海外での積極的なM&Aを中国当局が問題視。資金調達の方法を絶たれ、1年足らずでホテルや子会社株式など約2兆円の資産売却を迫られて成長戦略は白紙に戻った。4月28日に開業した映画施設を核とした「中国版ハリウッド」も華やかさに欠け、新たな収益源と頼むには力不足が歪めない。

映画市場、拡大続くが水準向上には遅れ=中国の映画市場は経済成長で中間層の手軽な娯楽として急成長。近く北米を抜き、政界最大の映画市場になる見通し。外国映画の上映数を制限など、また、世界で受け入れられる作品が乏しい。

2018/5/3 経済

***武田の買収に融資伝達…三井住友・三菱UFJ など3兆円規模**

アイルランド製薬大手シャイアーの買収に向け最終調整に入った武田薬品工業に対し、三井住友銀行や三菱UFJ銀行などが融資を実行すると伝えたことが2日、分かった。米銀を含め、融資額は3兆円規模に見通し。実現すれば邦銀が加わる協調融資としては最大規模の案件になる。武田は昨年末で1.1兆円の負債を抱えており、今回の銀行借り入れで負債額は4兆円以上に膨らむ見通した。

2018/5/3 経済

***スマホ景気 減速感…「X」伸び悩み、中国市場低迷「部品大手に打撃」**

景気をけん引してきたスマホに減速感が出てきた。米アップルの高価格機種が伸び悩み、最大市場の中国では1～3月の販売が3割近く落ち込んだ。アップル向けと中国市場を優先し高い収益を上げてきた半導体のメーカーは戦略の見直しを迫られる。米中摩擦による中国スマホ大手への制裁も逆風になる。

IT企業の明暗鮮明=スマホの成長が踊り場にさしかかる一方、データセンターや自動車向けの半導体や電子部品の需要は堅調だ。

2018/5/3 酒類

***ビール値上げ→チューハイに人気…オエノンHD 経常益1割増(1～3月)**

焼酎大手のオエノンHDは、2018年1～3月期の連結経常利益が2億円強と前年同期に比べ1割増えたようだ。昨年の安売り規制でビールが値上がりし、同社が手掛けるチューハイ製品などに需要が流れたようだ。生産拡大に伴う工場稼働率の上昇で採算も改善した。

2018/5/3 経済

***トヨタ、中国販売9%増…4月「カローラ」など堅調**

トヨタ自動車が2日発表した中国での4月の新車販売台数(小売台数)前年同月比9%増の11万7千台だった。主力セダン「カローラ」や「レビン」などが堅調だった。伸び率は3月が5%で小幅だったが、4月はやや復調した。4月はカローラが25%増、レビンが15%増、SUBの「RAV4」が7%増だった。

- 2018/5/3 経済 *** 中国 ハイテク摩擦に備え…技術獲得へ半導体誘致「制裁も抑止不透明」**
中国による先進的な半導体技術の吸収が進んでいる。世界大手による工場建設に続き、ソフトバンクグループ傘下の半導体設計大手、英ARMHDが中国合併を通じて現地企業への技術提供を加速することが分かった。米国は制裁による先端製品の供給や技術移転の抑止を図るが、「ハイテク摩擦」への備えを進める中国を抑え込めるかは不透明だ。
- 2018/5/3 東南アジア *** ベトナム、港湾能力倍増…北部に大型港13日開業「TPPで輸出促進」**
ベトナム北部ハイフォンに建設中だったラックフェン国際港が13日開業する。大型コンテナ船が寄港できるようになり、ハイフォンの既存港と合わせた貨物取扱量は倍増する。北部には韓国サムソン電子の輸出拠点などが立ち並ぶ。製鉄所や石油化学コンビナートも含め輸出産業を育てる物流、素材のインフラが整うことで、環太平洋経済連携協定(TPP)発行を睨み自動車関連や電子部品などの輸出に弾みがつきそうだ。
- 2018/5/16 医薬 *** オンライン医療急拡大…中国、最大手が香港上場へ**
中国でオンライン医療サービスが広がっているスマホ向けアプリ「平安グッドドクター」を手掛ける最大手平安健康医療科技は4日、香港取引所の株式上場する。騰訊控股(テンセント)やアリババ集団もヘルスケア事業に力を入れている。グッドドクターはスマホ上で健康相談や病院の予約、医薬品の購入などができるサービス。約1億9千万人が利用登録する。チャット形式で健康相談し、必要なら最寄りの病院を予約したり、薬を購入したりできる。主な収益源は販売や仲介にかかる手数料だ。病院の待ち時間が平均3時間ともいわれる中国で急速に人気を集めている。ツムラが平安保険グループと提携するなど日本企業も関心を寄せている。
- 2018/5/3 経済 *** 中国・シンガポール AI提携**
中国とシンガポールの企業や大学が人工知能(AI)分野で連携を強めている。AIの導入が進み大量のデータを持つ中国が互いの強みを補完する狙い。ただ、政府の権限が強大な両国で大量のデータが行き来する事態は、個人情報保護という点で課題を残す。中国のアリババ集団と南洋工科大学(NYTU・シンガポール)は2月末、AIを活用した新しいサービスやシステムの研究・開発を進める研究機関を立ち上げた。
- 2018/5/3 経済 *** 運用資産13%増 最高に…18年3月 アジア勢がIT投資**
世界の政府系ファンド(SWF)の運用資産が拡大している。2018年3月時点で1年前に比べ13%増の7兆4500億ドル(818兆円)と過去最高を更新した。アジア勢を中心に、ハイテク産業たインフラの強化を目的とした戦略投資が目立つ。潤沢な資金を抱えるSWFの対日投資も活発になりそうだ。世界の主要な政府系ファンド(2018・3月時点)①ルウー政府年金基金(運用資産残高10,572億ドル)、②中国投資(9,000)、③アブダビ投資庁(8,280)、④クウェート投資庁(5,240)、⑤香港金融管理局(5,133)、⑥中国外為管理局(4,410)、⑦GIC・シンガポール(3,590)、⑧カタール投資庁(3,380)、⑨中国全国社会保障基金(3,170)、⑩ドバイ投資公社(2,088)
- 2018/5/4 経済 *** テスラ 止まらぬ拡大路線…膨らむ赤字、最大に**
米テスラは2日、計画中の中国新工場について近く建設場所を発表すると明らかにした。中国による外資の出資規制の撤廃方針を受け、単独出資で電池と車輪をつくる工場の新設を狙う。世界の電気自動車(EV)ブームをけん引してきた同社にとって、EVの最大市場となった中国での現地生産は悲願。だが足元の米国事業は赤字が膨らみ、投資家から資金繰りへの懸念が高まる。組み立ての完全自動化を目指す新型車「モデル3」の量産が難航し、四半期として過去最大の赤字となった。テスラの経営に対する懸念がささやかれる。一時的に自動化をあきらめて人手を活用すると明らかにした。あと2ヵ月で週産5千台を達成するという。
- 2018/5/8 医薬 *** 「武田」世界規模へ 執念の7兆円…買収提案、負債6兆円課題**
アイルランドの製お役大手シャイアに対する武田薬品工業。実現すれば年内にも売上高3兆円を超える日本発メカファーマが誕生する。シャイアが持つ高収益の希少疾患治療薬や米国市場での販売力を生かし世界の製薬市場で存在感を高める狙いだ。「画期的な新薬が生まれず収益性が低い。それが武田の現状」(国内製薬会社幹部)というのが業界の評価だ。クリストフ・ウェーバー社長が今回のような巨額買収を決断した背景には、そうした先行き不透明感に対する危機感があつたのは間違いない。
- 2018/5/8 経済 *** 中国の法人減税…ハイテク産業下支え「米に対抗、企業流出を防止」**
中国国務院(政府)は4月下旬、7項目からなる減税策を決めた。3月末に決めた増徴税(付加価値税)の減税に続く措置で、今回は中小零細企業やハイテク企業の法人税の負担を下げた。目を引くのは赤字になった企業が欠損金を翌年以降に繰り越し、法人税を軽減できる制度の拡充。欠損金の繰越期間を最大5年から同10年に伸ばした。臨時政策でない」と国務関係者は言うが、対象がハイテク企業に限られている。中国政府がZTEに抱く危機感は強烈だ。「ZTEの対応は愚かで後手後手」。ZTEの所管官庁から流出したレポートは襲撃的だ。「制裁の打撃はZTEに留まらず、通信会社など大手国有企業にも及びかねない。民営のガス大手、福輝ガス集団の曹徳旺董事長が米国に投資を決めたときの法人税率は米国が40%、中国が25%だが、他の税や社会保険料を副ネタ負担は中国が米国より3割重かったという。
- 2018/5/8 経済 *** 中東発 原油高の風圧…イラン再制裁を懸念**
原油価格が上昇している。ニューヨーク市場の原油先物は心理的節目となる1バレル70ドルを超え、3年5ヵ月ぶりの高値で推移する。米英仏など6カ国がイランと結んだ核合意から米国が離脱を判断する期限が12日に迫り、合意崩壊の可能性が意識された。イラン産の原油輸出が難しくなれば、市場での原油の供給量が減少する。さらなる価格上昇に繋がるとの見方が出ている。米国が求めるのは①一定期間後に核開発の制限を解除するサンセット条項の見直し②核施設への査察強化③ミサイル開発の制限一など。

2018/5/8 経済

***アリババ 大型リアル店…電子決済との融合を探る**

中国のインターネット通販最大手、アリババ集団が実店舗などの「リアル」の運営に力を入れている。4月に初めて自前のショッピングセンター（SC）を開業したほか、大型スーパーなどに出資。**業績が好調なうちに、得意の電子決済などと組み合わせた事業モデルを築き構えた。中国のネット通販市場の成熟に備える狙いだが、先行投資の側面も強く、米アマゾンと並ぶネット通販の巨人も手探りなのが実状だ。**杭州のショッピングセンターを訪れた女性（16歳）は支付宝と連動した割引券を使おうとしたが、無人レジの操作方法が分からず、店員の力を借りていた。

2018/5/9 企業S

***大手商社、非資源で稼ぐ「今期6社が純利益最高」**

総合商社大手7社の2018年3月期の連結決算が8日、出そろった。19日3月期は三菱商事や住友商事、丸紅など6社で過去最高の純利益を見込む。**市況の影響を受けにくい「非資源分野」が利益を稼ぐ構図が鮮明だ。一方で石炭や鉄鉱石など資源価格の予想は慎重だ。決算公表後の株価は明暗が分かれており、好決算の影で競争激化や新興国景気などのリスクも垣間見える。住友商事は海外電力案件や不動産の好調で非資源分野の利益が9%増の2650億円と過去最高になる。今期以降の連結配当性は従来の25%から30%程度へ引き上げた。米国の長期金利が上昇し、新興国からは資金が米国に還流しつつある。新興国経済が動揺すれば非資源部門の事業戦略に影響は避けられない。**

2018/5/9 酒類

***アサヒ、純利益5.3倍…M&Aで欧州販売増**

アサヒグループHDが8日発表した2018年の1～3月期の連結決算は純利益が147億円と前年同期比5.3倍になった。国内のビール類が苦戦する中、1～3月期として過去最高の利益となった。ビール世界最大手のアンハイザー・ブッシュ・インベプから買収した中東欧事業が昨年4月から連結対象に加わり収益を押し上げている。同社から獲得した西欧事業も好調だ。「スーパードライ」、イタリアの高級ビール「ペロニ」が好調。中東欧はチエコの「ピルスナーウルケル」が支えている。**海外展開の柱と位置付けた3ブランドが応酬の売り上げをけん引する。事業利益も61%増の240億円。高価格の酒類が売れ、工場の集約などで製造原価を下げる。**

2018/5/9 酒類

***サントリー、ペット型で会社員開拓…ノンアルコール 昼間もゴクゴク**

サントリービールは8日、ペットボトルに入れたノンアルコールビールを6月19日に発売すると発表した。飲料の色は透明にした。一般的な清涼飲料のような見た目にする事で、職場でも抵抗なく飲めるようにした。若い会社員の開拓を目指す。

2018/5/9 経済

***アジア攻略へM&A狙う…最適な旅行先 AIで提案「トリハコ」**

インターネット旅行予約最大手、米エクスペディアグループのマーク・オカストロムCEOは8日、「アジアで（現在の5倍となる）10%のシェア獲得を目指す」との方針を明らかにした。米国で成長の原動力としてきたM&Aにアジアでも乗り出す。**日本の旅行大手の規模を大きく上回る同社の動きは、国内の旅行市場にも大きな勢力変化をもたらす可能性がある。**

2018/5/9 経済

***車載電池大手、日本に拠点…中国・寧徳 EVシフトに照準**

車載電池の世界大手、中国の寧徳時代新能源科技（CATL）が日本に進出する。5月下旬に営業拠点を新設、年内に電池の技術者を常駐させ、取引先の開発を支援する。同社は2020年に全世界で電池の生産能力を50キガワット時に倍増する計画を掲げる。開発支援まで手掛けることでEVシフトを急ぐ日本の自動車メーカーに接近、受注獲得を狙う。**中国は政府が選定した電池メーカーの電池を採用した電動車に補助金を優先的に配分する「ホワイトリスト制度」を導入している。ホワイトリストの対象は中国の電池メーカーが中心だ。中国は電池の技術革新で優位に立とうとしている。**

2018/5/9 経済

***中国でスマホ販売停止…大手ZTE、米制裁が影響**

中国大手通信機器の中興通信（ZTE）は8日までに、中国でのスマホの販売が追い込まれたもようだ。4月に米商務省から受けた制裁で、米企業からの部品供給が止まったため。米制裁から3週間、ZTEのスマホ販売は困難な状態になった。世界へのサプライチェーンへの影響は大きく成る。

2018/5/9 医薬

***武田社長「1年で成果」…シャイア買収合意「開発費5000億円」**

武田薬品工業のクリストフ・ウェバー社長は8日、アイルランドの製薬大手シャイアの巨額買収合意後に日本経済新聞社の取材に応じ、「買収1年で成果を見せる。グローバルで通用する強い製薬会社になる」と話した。世界最大市場の米国で製品販売を強化して足場を固め、研究開発費「両社合意で5千億円規模に拡大」も増やして製薬業界の世界大手に入る決意を示した。**旧来型の巨額買収「継続的な創薬、成否を左右」**「今回の買収は戦略的な補完であって、従来のコストカットを目的としたM&Aとは違う」「希少疾患を加えた新しい武田は両社のノウハウで強くなれる」武田薬品工業社長は、失敗のリスクが高いとされる旧来型の製薬M&Aとの違いをこう強調する。

2018/5/9 経済

***パネル強国へ中国急伸…官民で投資 供給過剰**

中国のパネルメーカーが日韓勢の牙城だったスマホ向けで存在感を高めている。中国では2年間でスマホ向けパネル工場が8拠点立ち上がり、今後2年間で稼働予定の新設計画は5カ所を超える。生産能力が増えているだけでなく、歩留まり（良品率）も向上して中国勢のシェアは約3割となった。市況悪化のなかでも日韓勢を追い込むために当面の不採算を覚悟で設備投資を続けている。**鉄鋼や太陽光パネルで繰り返された中国発の供給過剰の波がパネル産業にも迫る。**



2018/5/9 経済

*** 中国、米産品に揺さぶり…農産物 通関厳しく**

中国の税関当局がリンゴなど米国産農産物の通関検査を厳格化した。中国当局は病害虫の発見を理由に挙げているが、沖縄県の尖閣諸島を巡って日中の外交関係が緊張した際に日本との輸出入の通関が滞った経緯がある。米国製自動車の一部の輸入手続きも通常よりも時間がかかっているとの情報もあり、米中摩擦が企業活動に悪影響を与え始めているとの見方が浮上している。
貿易摩擦 大豆に的「トランプ氏栗田 打撃狙う」=米国の対中輸出では大豆は半導体と並ぶ主要な輸出品目。米国産大豆の輸出先のうち6割を中国が占める。中国は貿易摩擦でここに目を付けた。米国産大豆に比べ、中国産は4割程度高い。米国産を大幅減らせば、国内の大豆価格は上がる。

2018/5/10 企業D

*** ダイキン、北米に懸念…最高益でも株価上値重く**

ダイキン工業は9日、2019年3月期の連結営業利益が前期比6%増の2700億円となる見通しと発表した。空調事業の好調で6期連続で最高益を更新。ただ株価は昨年末比4%安と上値の重さが目立つ。投資家が懸念するのは北米の伸び悩みだ。問題は3つ。第1は大型ビル向けの空調で生産設備が老朽化し、生産性の低下に直面していることだ。第2は買収した産業用フィルター事業で現地幹部が何度も交代するなど経営が安定していない。第3に昨年5月にテキサス州に開所した空調の大型新工場の立ち上がりが遅れている。**米国にこだわる理由=ダイキンは今後、保守・点検や効率的な運転を支援するソリューション事業がけん引役になるとみており、このビジネスが最も進んでいるのが米国だ。井上会長は「米国で認められずに真のエグゼレントカンパニーにはなれない」と話す。**

2018/5/10 経済

*** ZTE、スマホ事業売却か…中国メディア報道「米制裁で生産困難」**

中国国有の通信機器大手、中興通訊(ZTE)がスマホ事業の売却を検討していると中国の複数のメディアが9日伝えた。同社は米国からの制裁により、スマホの自社生産が難しくなっている。**売却先には華為技術(ファーウェイ)やOPPO(オッポ、広東欧珀移動通信)、小米(シャオミ)、など中国の有カスマホメーカーが上がっている。ZTEは米国からイランや北朝鮮に違法に通信機器を輸出していたことが発覚し、昨春に制裁を受けた。**その後、ZTEは米商務省に虚偽報告をしていたことが発覚した。米国企業に対し、ZTEは米商務省に虚偽報告をしていたことが発覚した。米国企業に大し、ZTEは今後7年間の取引を禁止する新制裁措置を決めた。

2018/5/10 医薬

*** 武田が買収 投資銀行の主役…助言役、有力日米6社が獲得**

武田薬品工業によるアイルランド製薬大手シャイアの買収は、日本のM&A史を塗り替える案件になる。買収額は7兆円弱と日本企業のM&Aで過去最大。舞台裏では案件獲得を狙う投資銀行の攻防があった。最終的に助言約に名を連ねたのは「オールスター」とも呼ぶべき日米の有力6社。欧州勢は苦杯をなめ、明暗を分けた。

▽助言役、有力日米6社=財務アドバイザー「野村・JPモルガン・エビコア」
法務アドバイザー「リンクレータース・西村あさひ・オジェ」

2018/5/11 医薬

*** 中国医薬大手と提携…伊藤忠、日本製商品を販売**

伊藤忠商事は中国の総合医薬大手の百洋医薬グループ(青島市、付鋼董事長)と包括業務提携を結んだ。インバウンドで人気の医薬品や健康食品、処方薬を百洋の営業網を通じて販売する。**中国は30年までに健康増進を国家政策に掲げており、関連素性は300兆円弱とされる。予防や未病向けに医薬市場が拡大する現地の需要を両社で取り込む。**百洋は中国で病院や薬局向けに医薬品販売やITシステム構築を手掛ける大手であり、米IBMとAIを使ったシステム構築で連携。

2018/5/11 経済

*** 中国・寧徳、日産に電池供給…日本車向け第1弾、進出弾み**

車載電池の世界大手、中国の寧徳時代新能源科技(CATL)は、仏ルノーと日産自動車が新開発しているEV向けにリチウムイオン電池を供給する。**CATLにとって日本車向けの車載電池供給で第1弾となる。月内に横浜市に営業・開発支援拠点を新設**する予定で、日本車メーカーとの取引拡大に弾みをつける。

2018/5/11 東南アジア

*** マレーシア政権交代(92歳マハティール氏が首相)…東南アの強権 岐路**

1957年の独立以来、与党連合の支配が続いたマレーシアで初の政権交代が実現する。強権的な政権運営や汚職疑惑に国民の不満が爆発した。経済的な結びつきが深まる中国の後ろ盾を得て強権政治に傾いていた東南アジア。今回のマレーシア・ショックは同地域で急速に浸透する中国モデルによる経済成長シナリオにも影を落とす。

国民、強く反発「中国依存の成長 減速」=今回のマレーシア総選挙でもナジブ政権は、大勝を狙って野党への締め付けを強めていた。それでも下野を余儀なくされたことは国民の中国への反発の強さを物語る。しかし、選挙を機にマレーシアが一気に「脱中国」へと進み、民主化が大きく前進するとの評価は早計だ。むしろ注目すべきは経済的な側面だろう。**マレーシアで起きた民意の反発は今後国政選挙が相次ぐ東南アジア他国にとっても対岸の火事とはいえない。**

2018/5/11 東南アジア

*** 通信網 アジアめざす…ネット需要で海底敷設増「米ケーブル、豪テラストラ」**

昨年末、米国から日本を経由してフィリピンまで届く長さ1万4千kmの海底通信ケーブルの敷設計画が動く。毎秒60テラ(テラは1兆)ビットの通信量を持つ。アジア18か国・地域で今後3年(18~20年)に利用が始まる海底ケーブルの総延長距離は13万7千km。過去3年(15~17年)の新設分に比べ3割強増える。**世界の新設ケーブルの半分がアジアが絡む。衛星通信に比べ速度が格段に速く、国際通信の99%以上は海底ケーブルを経由する。**アジアとオセアニア間のケーブルも増える豪テラストラは豪州とシンガポールを結ぶ「インディオ」(4600キロ)など複数のケーブル事業に参画。インドネシアは官民挙げて海底ケーブルの敷設を急ぐ。島が多いインドネシア政府は東西5千kmに広がる国土全体を光ファイバー網で結ぶ「バラバ・リング」計画を策定した。ネット通販などデジタル関連企業を育成したい考えた。将来は3万6千kmとなる予定。

- 2018/5/11 経済 ***ホンダ、中国販売8%減…4月 リコール、問題長引く**
 ホンダの中国販売が苦戦を強いられている。看板車種「CR-V」のリコール申請が中国当局に受理されず、販売を中止しているため。ホンダが10日発表した中国の4月の新車販売台数は前年同期比8.8%減の10万1千台と前年実績を3カ月連続で下回った。他の日系大手は好調。同じ問題を抱えた中国メーカーでリコール後も不具合が改善しなかったため、中国当局はまだホンダのリコール申請を受理していない。
- 2018/5/11 南アジア (インド等) ***インド新車販売 4月16%プラス…2桁増は6カ月連続**
 インド自動車工業会(SIAM)が10日発表した4月の新車販売(乗用車と商用車の合計)は、37万1千台と前年同月比16%増えた。2桁増は6カ月連続。乗用車は8%増、商用車は76%増(前年排ガス規制の導入の反動)。4月から始まる新年度の販売も好調なスタートとなった。
- 2018/5/11 経済 ***キリンHD 純利益2.2倍(1~3月主力伸びる)**
 キリンHDが10日発表した2018年1~3月期の連結決算は、純利益498億円と前年同期比2.2倍となっている。ビール事業で「一番搾り」などの主力ブランドが伸びた。米製菓大手アマゾンとの合弁解消に伴う株式売却も利益を押し上げた。売上高に相当する売上収益は4%増の4312億円だった。ビール事業では一番搾りに加え、第三のビールの新商品「本麒麟」がヒットした。割安な缶チューハイ製品も伸び、国内の酒類事業全体で5%増収となった。
- 2018/5/12 企業S ***住商、台湾でスーパー…現地2位に22%出資**
 住友商事は台湾で食品スーパーは参入する。8月を以て現地2位のシンプルマートに約45億円出資して、株式の22%を取得することで合意した。住商が出資するのは生命保険や小売り事業を手掛ける三商行(台北市)の中核子会社。住商はシンプルマート社が持つ600店強を通じて、日本製品の販売や新規ビジネスにつなげる狙い。
- 2018/5/12 東南アジア ***中国スマホ 東南アジア席巻…広告・販促大盤振る舞い「サムソン抜かれる」**
 東南アジアのスマホ市場で韓国と中国のメーカーが競い合っている。中国の新興ブランド、OPPO(オッポ)とVivo(ビボ)がシェアを急拡大し、華為技術(ファーウェイ)を加えた主要3ブランドの合計で、首位の韓国サムソン電子を初めて上回った。中国勢は採算性を疑問視する声さえ上がる攻撃的な販売促進策を展開。米中間の通信機器を巡る摩擦も強まるなか、重要性の増す新興国市場に力を注ぐ。「VIVOとOPPOの広告費は無尽蔵だ。民間企業とは思えない」とサムソン関係者は舌を巻く。伸びしろが小さくなった時、「利益をだせているかどうかかわからない」
- 2018/5/12 経済 ***中国新車販売11%増…4月 現代自は倍増**
 中国自動車工業協会は11日、4月の新車販売台数が前年同月比11.5%増の231万8千台だったと発表した。2桁の増加率は2016年以来、1年5か月ぶり。中韓関係の改善を受けて、韓国・現代自動車が復調しており、前年同月実績の2倍に伸びた。乗用車は11.2%増、SUVが市場全体をけん引しており、13.0%増。乗用車全体で2桁増。独VWはSUVなどの投入で堅調に伸ばした。
- 2018/5/14 医薬 ***富山化学を完全子会社化…富士フィルム 大正製薬から株取得**
 富士フィルムHDは富山化学工業を完全子会社化する。大正製薬HDから600億~700億円で株式を取得するとみられる。主力の事務機器が伸び悩む中、富士フィルムはM&Aなどで成長市場のヘルスケア事業に大型投資を続けている。富山化学はインフルエンザなど感染症やアルツハイマーなどの分野の強みを持ち、有望な新薬の臨床実験を米国などで進めている。
- 2018/5/14 社会 ***「第23回日経アジア賞」 持続的な発展へ…トイレ普及で差別撲滅**
 赤いシャツを着た男の子に、牛が突然襲いかかった。幾人もの人々が駆け寄る、だが「その子は『不可触民』だ!」。人垣の後ろから上がった非常な一声に、救いの手は遠のいた。現場に残った25歳の青年はその子を抱え病院を目指す、たどり着く前にその子は事切れた。不可触民は古代インドからある4階級の身分制度「カースト」のさらに下層に位置付けられる人々の末裔だ。彼らは自らの階層を「タリット」と呼ぶ。上位階層の便所を掃除し、集められたふん尿を街や村の外れに運んで廃棄する仕事だ。小さな命を救えなかったこの青年こそ、インドに独学で考案した水洗トイレを普及させたビンデッシュワル・パワル氏だ。「水洗トイレの普及が差別根絶の第一歩だ、それがガンジーが夢見た不可触民の救済だ」。「便利トイレ」と呼ぶ2曹式水洗トイレは現在まだ、50~60%の普及率だ。野や藪で用を足す女性が暴行を受ける事件が後を絶たない。トイレ設置の普及と差別撲滅に挑む。13億人の国の変化は時間がかかる。ゴールは確実に近づいている。
- 2018/5/15 経済 ***韓国、対中ビジネス雪解け…訪韓客や車販売回復「ロッテ店舗売却」**
 韓国企業の中国向けビジネスの「雪解け」が始まった。在韓米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)配備問題で急減した中国人訪韓客は3月、約1年ぶりに前年を上回った。韓国ロッテグループも懸案だった。中国が外交政策を転換し、韓国など周辺国との関係改善に動いているためだ。ただ、中国が自国産業の育成を重視する電池では差別的な扱いが残る。対中ビジネスが好転したのも、中国側の都合という側面が強い。韓国側では中国当局への不信感も強まる。
- 2018/5/15 医薬 ***武田、成長頭打ち…今期最終4期ぶり減益「シャイア」買収で復活狙う**
 武田薬品工業の業績が悪化する。14日に2019年3月期の連結純利益前期比26%減の1390億円になる見込みと発表した。減益は4期ぶり。総額7兆円弱でアイルランド製薬大手シャイアの買収を決めた武田。単独での成長の限界が露呈するなか、巨額買収で最大市場の米国で販売を伸ばし、欧米大手との格差を埋める戦略に賭ける。国内他社、大型買収に慎重。アステラス製薬の安川健司社長は決算会見で「規模を追うためのM&Aには興味がない」と強調。第一三共の真鍋淳社長は「規模拡大だけでは研究開発効率は上がらない」と話す。過去にインドの後発薬ランパクシーの失敗、品質問題の立て直しが上手く行かなかった。他社は巨額買収より将来の成長の芽を見つけ育てていく。武田の巨額買収とは一線を画した戦略を狙う。

- 2018/5/16 医薬 *** 中国、薬の特許 最長25年…先進国並み 海外品流通しやすく**
中国が5月から医薬品の特許期間をいまの20年から25年と先進国並みに延ばした。抗がん剤などの輸入関税も撤廃した。特許の保護を手厚くすることで国内の新薬市場を育てる狙い。米国の貿易摩擦をにらんで知的財産権の保護強化を米国向けにアピールする思惑もありそうだ。
- 2018/5/16 酒類 *** サントリー「響17年」「白州12年」販売休止…原酒不足「10年で2倍需要」**
サントリーHD傘下の蒸留酒メーカー、サントリースピリッツは国産ウイスキーの一部を販売休止する。対象は人気の高い「白州12年」と「響17年」。国内ウイスキー市場は10年前の2倍に拡大した。原酒が足りなくなるボトルネックによって、販売を続けられなくなった。
2011年に売りだしたウイスキー「山崎50年」が18年1月(当初1本100万円で発売)、香港のオークションで1本約3250万円もの高額で落札された。その半年前の17年7月。英国で開かれたインターナショナル・スピリッツ・チャレンジで、「響21年」が最高賞に輝いた。良質な水や長期の熟成を可能にする日本の気候風土が、国産ウイスキーの質を高めた。ウイスキー造りの技術トップ、チーフレンダーを務めた奥水精一氏は「発酵や蒸留など伝統製法にこだわりながら新技術に挑んだ匠の心が、日本のウイスキーを世界5大ウイスキーと言わしめるに至った。」と語る。
- 2018/5/16 東南アジア *** 受託製造大手・台湾へカトロン、印に工場…「市場に成長重視」**
電子機器の受託製造サービス(EMS)世界2位、台湾和碩聯合科技(ペガトロン)はインドに通信機器工場を建設する。主力製品の大半を中国工場生産しており、初のインド進出となる。中国で人件費が高騰しているうえ、米中貿易摩擦などで輸出環境が悪化しかねないためだ。対策として進める生産拠点の分散では人件費の安さより、内需市場の成長性を重視する。まずはルーターなどの小さい通信関連機器から将来はスマホの生産につなげたい。
- 2018/5/16 経済 *** 滴滴が一時停止…「ライドシェアで殺害事件」**
中国配車アプリ最大手の滴滴出行は、同じ方向に行く乗客が相乗りするライドシェアサービス「順風車」の提供を一時停止した。このサービスを利用した乗客が運転手に殺害されたとみられる事件が起きたための措置。容疑者(父親の名義で運転する)に対しては、かねて乗客からセクハラに関する苦情も出ていたが、滴滴は適切に処理していなかった。**滴滴はすべての運転手が登録者と同一人物かをチェックするなどサービスを全面的に見直し、改善する。**
- 2018/5/16 医薬 *** エーザイに米ミルク効果…今期最高益、提携で資金獲得**
エーザイの利益成長に弾みがついている。15日に2019年3月期の連結純利益が575億円と前期比11%増える見通しを発表した。14年3月期の国際会計基準への移行後の最高を更新する。市場が注目するのは、**米製薬大手ミルクとの提携効果だ。提携で得られる資金を活用し、成長分野と位置付ける認知症新薬の開発を加速できるかどうか**が今後の焦点になる。世界の新薬開発は成熟段階に入り、年間売上高1千億円以上の「ブロックバスター(大型新薬)」が年々生み出しにくくなっている。有力なハイブライン(新薬効果)を得ようと巨額のM&Aが相次ぐ。
- 2018/5/17 企業D *** ベトナム 空調市場争奪「ダイキン・パナソニック・LG」…高機能にシフト**
東南アジア後発国雄ベトナムのエアコン市場が急拡大し、メーカー大手による争奪戦が始まった。5年で3倍の1500億円市場に育ち、東南アジア2位に浮上。
・ハノイの家電量販店メディアマート。エレベーター付近の目立つ位置にダイキンのエアコンが5台並ぶ。**価格はインバーター付きの売れ筋で1279万ドン(約6万1千円)。LGより3割、中国製品より8割高い。それでも「ダイキンが一番の売れ筋だ」(売り場担当者)という。8位だったベトナムのエアコン市場は15年にタイを抜き、16年にインド、インドネシアの次ぐ3位に躍り出た。ダイキンはハノイ郊外に年100万台の生産の能力を持つ工場をたてた。**ベトナムで安さ重視から高くて省エネの性能の優れた日本製品を求めるといったように変わった。
- 2018/5/18 経済 *** 東芝、最大の難所越す…次の稼ぎ頭 育成急務**
東芝が経営再建の鍵となる半導体メモリの売却で最大の難関を越えた。**最後まで審査が通らなかった中国の独占禁止当局の承認が下り、早期の売却をめざす。**鉄道やエレベーターなどの社会インフラを軸に「新生・東芝」の基盤を築く構えだが、国内市場は飽和しているうえ、海外での競争力は弱い。成長軌道に乗るのは簡単ではない。
- 2018/5/18 東南アジア *** 自由貿易で成長加速…アジア、人口ボーナスも追い風**
アジア企業の収益拡大のけん引役が、かつての先進国向け輸出から域内需要へと移りつつあることは、今後の持続的成長に向けた明るい材料だ。多くの国・地域の成長はこれからが本番。アジア経済は60年代に日本、70年代に韓国やシンガポール、台湾、香港、80年代はマレーシアやタイなどのASEAN、90年代以降は中国やインド。近年は様相が変わった。16年のASEANからの輸出は日本を除く東アジアとASEAN他国向けが4割。中国から輸出先も東アジアとASEANが2割で、共に米欧や日本を上回った。**アジア内需を支えるのは高まる購買力だ。「人口ボーナス」・出生率低下で総人口に占める働き手の割合が上がり、子供や高齢者を養う負担が軽減され、経済成長が加速する現象だ。中韓やタイを除き、多くは25～45年まで続く。**
- 2018/5/18 経済 *** スマホ決済 東南アジアで競う…タイCP、地下鉄と連携**
東南アジアでスマホ決済を巡る合従連衡が進んでいる。タイ財閥チャロン・ポカパン(CP)系で**中国のアリババ集団が2割出資するトゥルーマネーはバンコク地下鉄と組み、9月にもスマホ決済での地下鉄乗車などを可能にする。タイで、LINEがバンコクの高架鉄道と提携し、スマホ決済を普及させている動きに対抗する。**ビッグデータが集積する決済分野を巡る、覇権争いが激しくなっている。

2018/5/18 経済

***自動運転 米中に対抗…EUで実験 開発後押し**

・自動運転技術の5段階＝

- ⑤完全自動化(すべての運転を自動化。人は関与せず)
- ④高度自動化(一定条件下ですべて運転を自動化。人は関与せず)
- ③条件付き自動化(一定条件下ですべて運転を自動化。人はシステムの要求に応じて関与)
- ②部分自動化(ハンドル操作とアクセル・ブレーキを自動化)
- ①運転支援(ハンドル操作かアクセル・ブレーキを自動化)

欧州では独アウディが世界初のレベル3対応車「A8」を現地で発売済だ。**EUの欧州連合は完全自動運転の社会を2030年代に実現すると内外に示す。米中に対抗する狙いがある。**

2018/5/18 経済

***アマゾン消費者部門トップに聞く…レジ無しコンビニ「AIは仕事を奪わない」**

技術が雇用などに与える影響を懸念する声上がるが、「技術の進歩は人々の生活を改善する」「産業革命でも技術は人から仕事を奪っていない。仕事の在り方を変えた。面白く安全で生産的な仕事を可能にした。現代も同じだ」とアマゾンの消費者部門の責任者ジェフ・ウィルケ氏が述べた。アマゾンのようなプラットフォームを巡っては、優越的な地位の乱用やデータ独占への警戒が各国で強まるが、「市場は大きく、多くの小売業者が勝者になる。経済への影響力がある企業を政府や当局が監視するのは重要だ。アマゾンもその調査対象だが、合格すると思う」とも述べる。

2018/5/18 東南アジア

***アジア企業 内需で成長…18年度、2年連続最高益へ**

アジア企業が、域内で拡大する内需を原動力に成長している。主要上場企業「asia300」の2018年度純利益は2期連続で過去最高となりそう。純利益額は過去10年で3倍に膨らむ。アジアの中間層の消費拡大の追い風を受ける消費財や自動車メーカーが業績を伸ばす。利上げや金融緩和の縮小で先進国経済の行方が不透明ななか、アジアがグローバル経済のけん引となってきそうだ。

2018/5/19 経済

***中国、金融・医療の市場開放…米貿易赤字 削減案を提示**

米中外交筋によると、中国側は貿易協定の初日の17日に液化天然ガス(LNG)や農畜産品の購入拡大に加え、金融や医療分野の市場開放で中国へのサービス輸出を促す案を提示した。もっとも、ハイテク分野を巡る覇権争いは妥協策が見当たらず、米中協議の最終的な着地点が見えない。さらに中国側は金融セクターや医療分野などの市場開放で米国のサービス輸出も促す案を提出。**また、トランプ大統領は17日記者団に、「ZTE救済を習近平主席から頼まれた」と内幕を明らかにする。**

2018/5/19 企業S

***住商、戦略投資3000億円…3年で スタートアップ出資**

住友商事の兵頭誠之社長は2020年度までの3年間で3千億円を戦略投資に充てる考えを明らかにした。成長期にあるスタートアップやヘルスケア企業への出資に重点をおくほか、AIなど戦略部門に資金を配分する。資源や電力、放送・通信といった分野に依存するポートフォリオを見直す。**兵頭氏は「既存事業だけでは5年以上先の成長が難しい。目先の利益につながらなくても投資していく」と話した。**住商が強い金属分野は将来、炭素繊維素材に置き換わる可能性がある。需要のカニバリズム(食い合い)が起こる分野に積極進出し、ビジネスモデルを転換していく。

2018/5/20 経済

***米中摩擦 見えぬ出口…ZTE制裁 緩和持ち越し**

米中両国は18日、2日間の日程で開いた第2回の貿易協定を終えた。米貿易赤字削減では中国側が天然ガスや農産物の輸入拡大案を示し一定の進展があった。ただ、中国が求めた国有通信機器大手、中興通信(ZTE)への米制裁緩和は結論が持ち越され、ハイテク分野の溝は深い。北朝鮮問題も絡み、摩擦を解消する協議の出口は見えてこない。**米赤字削減では進展…歩み寄りがあったのは米貿易赤字の削減策だ。**中国はガスや原油、大豆など農産物、航空機や半導体の輸入拡大をを説明。金融や医療などサービスの輸入も増やす。協議に参加した国家経済会議(NEC)の外ロ委員長は「よかった」と評価し、進展を伺わせた。

2018/5/22 医薬

***武田、中国合弁株を譲渡…300億円 シェア一買収に備え**

武田薬品工業は21日、同社が保有する中国の合弁会社の株式51%を豪べつばいての中国企業に譲渡すると発表した。譲渡額は約2億8千万ドル(約300億円)となるもよう。譲渡する一社は広東テックで、尿たんぱく由来のバイオ医薬品の研究・開発を手掛ける会社。**武田はがん、消化器、中枢神経といった中核事業に集中するため、非中核事業を切り離す。**シェア買収に伴い悪化する財務の改善につなげたい考えだ。今後、非中核と位置付ける事業の売却をさらに加速させる見通しだ。

2018/5/22 指導部

***中国の隠れた引き締め**

中国の金融市場で小さな異変が繰り返し起きている。銀行間市場では準大手や中小の銀行が希望する金額を手当てできないケースが相次いだ。大手商業銀行の幹部は金融当局の意図を「いうことを聞かない銀行の調達ルートを絞っている」と解説する。狙いは中小銀行と親密な関係にある地方政府系企業の締め上げだ。地方政府や融資平台の債務問題と資金難は隠し切れないほど深刻になっている。指導部が経済の好調を言いはやしながら、テレバレッジ(過剰債務の圧縮)が急務と繰り返すのは理由があったことだ。**隠れて進む金融引き締めが起こす金融市場のさざ波はまだある。証券化市場の縮小だ。引き締めも救済も当局の差し加減だ。投資家が予見できない市場を嫌うことを知らないはずはないのだが。**

2018/5/23 経済

*** 段ボール 大増産時代…王子や中国最大手動く「ネット通販需要拡大」**

世界段ボールの需要が急増している。インターネット通販の急拡大で梱包や配送に使う量が増えている。原料となる板紙の需要は2022年に16年比約2割増える見通し。デジタル化によって印刷・新聞用紙が減るなか、成長産業を取り込もうとしている。中国のネット通販市場は前年比1割強のペースで増え続けている。宅配の小包の数は年300億個を超える。さらに新興国ではテレビやエアコンなどの家電製品、食料品や飲料品、日用雑貨などをメーカーの工場から小売店へと運ぶ際の利用が急増している。世界最大手の米インターナショナル・ペーパーは印刷・情報用紙の能力を10年前に比べて480万トと半減させる一方、段ボールの生産能力を約1500万トと約2倍に増やす。世界2位の中国ナイドロンズが現地での需要増に合わせ、19年6月までに1700万ト超に高める計画。

2018/5/23 経済

*** 中国、車の輸入関税下げ…一律15%に、米に歩み寄り**

中国政府は22日、7月1日から輸入乗用車に対する関税を25%から15%に引き下げると発表した。貿易赤字削減へ関税引き下げを求めてきたトランプ米政権に中国側が歩み寄った。一方、米中両国のメディアは中国側が求めてきたトランプ政権による中国通信機器大手、中興通信(ZTE)への制裁の緩和に向けて進展があった。中国メディアによると、米国制裁緩和の条件として、ZTEが経営体制の刷新に同意、生産再開の準備を初めたという。

2018/5/23 経済

*** アリババ 日本製買い切り…中国向け 品揃え拡充「知名度の低いもの」**

中国のEC最大手、アリババ集団は日本製品の大量調達に乗り出す。中国の消費者が好む化粧品その他、紙おむつやミルクなど乳幼児向け商品、食品を中心に、自社で在庫リスクを抱えた上で仕入れる。ネットだけでなく、展開を加速するスーパーや百貨店でも販売する。訪日客の増加に合わせて高まる日本製品の知名度を商機につなげる。「品質は高いが、中国における知名度の低い商品を発掘する。」(アリババのダニエル・チャンCEO)と買い切りで調達する方針だ。

2018/5/23 経済

*** 中国CATL 首位疾走…EV電池 世界から技術者**

EVの電池市場を中国勢が席卷している。寧徳時代新能源科技(CATL)は創業7年目で世界首位に立ち、政府の外資排除策と規模の力を生かして急膨張を続ける。同3位の比亞迪(BYD)などを含む中国勢の世界シェアは6割超。2019年には中国が自動車メーカーに一定量のEV製造を義務付け、本格的なEV時代を迎えるが、国家戦略で動く中国勢がはや覇権を握ろうとしている。国家戦略ありきの成長「外資電池は補助金対象外」=中国政府は電池を中国メーカー57社から調達しなければ、中国でEVを製造しても補助金を支給しないと。補助金がなければ高額なEVは売れない。外資は中国でEV参入を見送った。

2018/5/24 経済

*** EV電池 中国企業と開発…世界最大手 ホンダ、量販車向け**

ホンダはEVの主力モデルに使う新型電池を車載用で世界最大手の中国・寧徳時代新能源科技(CATL)と共同開発する。2020年代前半に中国などで発売する最量販EVに載せる。中国政府は現地メーカーの電池を使うEVに補助金を支給してきた。世界最大のEV市場進出を狙う日米欧のメーカーと中国電池大手の提携が広がりそうだ。ホンダはCATLと「フィット」クラスの小型EVで協業する。

2018/5/24 経済

*** ユニチャーム おむつ、対中輸出額2.6倍…1~3月、「価格より品質」掴む**

ユニチャームが9日の昼休み時間中に発表した2018年1~3月決算に驚きを隠せない。営業利益が前年同期比3割増の247億円と過去最高を記録した。市場に驚きを与えたのは中国への紙おむつ輸出額が前年同期比2.6倍に膨らんだ。過去の成功体験がしがらみになり、中国の環境変化に対応が後手に回った。16年ごろに現地生産品にこだわる戦略を転換。アリババ集団や京東集団のECサイトに多額の広告・マーケティング費用を投じ、17年に入ってから中国でのブランド力が格段に高まってきた。その成果が1~3月のサプライズ決算として現れた。中国では今やおむつの売れ筋は現地生産品より品質も価格も高い日本製だ。

2018/5/24 東南アジア

*** マレーシア財政 信用急落…資金流出招く恐れ「汚職疑惑とも関連」**

マレーシアの債務が公表値を大幅に上回る規模だとわかり、マハティール新政権は新たな課題を抱え込んだ。財政再建のため高速鉄道の見直しを迫られる可能性もある。財政の健全性を図る基本情報の信ぴょう性が揺らぎ、海外投資家による資金引き揚げも懸念材料となる。

2018/5/24 南アジア
(インド等)

*** インド農業 ITで変身**

6億人を超える従事者を抱える農業大国インドで、スタートアップ企業が農業関連の事業を展開する例が増えてきた。仲買業者を省いて作物を小売店に低価格で卸したり、農家に最適な栽培法を指導する人を組織したりするなど、ITを駆使して効率の悪い伝統農法を改善する動きが目立つ。新たな取り組みが広がればインド経済全体の底上げにつながる可能性を秘める。

ニンジャカート「発注・集荷 店と直結」=通常は農家から小売店に渡るまで「少なくとも6つの仲買業者が存在し、農家が買ったたかれる」。ニンジャカートはこれを省き、商流を簡素化した。小売店はスマホのアプリで注文、野菜など届けてもらえ、買い出しの手間が省ける。従来より安く、新鮮な食材が変える。

アグリパティ「スマホで栽培指南」=農家の栽培を支援するスタートアップがアグリパティ。農村でスマホをつかえる程度の農家を教育し、地元農家に適切な作物や農業、肥料を教える役を務めてもらう。そのうえで農家の耕作面積や土の種類、作物、家族構成、世帯収入を収集し、スマホで指導員に提供する。伝統農業の在り方を変える。

2018/5/26 経済

***レノボ、パソコンの次模索…販売不振のスマホ見切る**

パソコン世界2位のレノボ・グループが新しい成長軌道を模索している。脱パソコン依存柱としてきたスマホに見切りをつけ、データセンター事業に注力する戦略にカジを切った。成長力不足から、株価は5年前のおよそ半分に低迷し、市場の評価は厳しい。パソコン一本足打法は限界に達しており、成長市場であるデータセンター事業でどこまで存在感が高められるかが課題になっている。

ビッグデータ解析などの需要拡大に応え、アリババ集団や百度(ハイドウ)など世界のIT大手を顧客に抱える。同社によると世界トップテンのうち「6社が顧客で、足元の売上高は3ケタの成長率で伸びている」。世界大手に注力して売上高を倍増し、黒字化を目指す。

2018/5/26 医薬

***武田、割れる信用力評価…海外勢、財務悪化を警戒**

企業の信用リスクを取引するクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)市場で、武田薬品工業に注目が集まっている。アイルランド製薬大手シャイアの買収を発表した直後に武田のCDSの保証料率は一時0.8%まで上昇したが、その後は一進一退が続く。武田の信用力に対して国内外で見方が割れているためだ。海外投資家が財務悪化を警戒する一方、少しでも高い利回りを得たい国内投資家はリスクを取っている。

2018/5/26 企業S

***商社、LNG6割増産…米産シェール輸入拡大**

総合商社がエネルギー資源事業で石炭から液化天然ガス(LNG)にシフトする。三菱商事や三井物産など大手6社はLNG生産能力を2020年までに現状より6割増やす。米国産シェールガスの日本への輸入も拡大。住友商事、丸紅、伊藤忠商事、双日を含めた6社は3月時点で合計1600万トンのLNG年産能力を2600万トンまで増やす。増産分を全て火力発電に使った場合、日本の2000万世帯分の年間電力使用量に相当する。人口増でエネルギー需要が拡大する中国やインドなどでも需要を見込む。インドネシアでは三菱商事、三井物産、住友商事、双日が出資する液化設備が20年に稼働を始める予定。

2018/5/28 社会

***中国の環境規制強化…日本企業にも摘発の波**

中国で環境関連の規制強化が急速に進んでいる。環境対策が得意なはずの日本大企業でさえ変化に対応しきれず、制裁金や創業停止命令を受けるケースが相次ぐ。専門家は「対応を現地任せにしないで、日本本社が情報収集や必要な投資を支援するなど関与していく必要がある」と指摘している。

凸版印刷は「かつての中国のイメージを全く換え、世界で最も環境対策に積極的な国という意識で臨むようになった」

2018/5/28 酒類

***夏向けにさわやかな日本酒**

堺泉酒造(堺市)は日本酒の新製品「千利休 特別純米酒(生)」を発売した。アルコール分は低めの16度。軽いのだ越し、さわやかな風味に仕上げ、日本酒の消費が落ち込む夏場の需要を開拓する。原料は兵庫県産の山田錦。価格は500ml瓶が1380円、1800ml瓶が4180円(税別)。それぞれ約1800本、約200本の限定販売。堺市は明治期に100近い酒蔵があったが、現在は同社が唯一の清酒メーカー。

2018/5/28 医薬

***「シャイア買収反対」…武田 一部株主、総会議案に**

6月28日の定時株主総会で「買収反対」の議案が盛り込まれる。反対の株主提案するのは個人株主や武田のOBの融資など約130人でつくる「武田薬品の将来を考える会」。会社法に基づく株主提案権を行使した。考える会は買収による財務リスクやシャイアが持つ主力製品が競合薬の登場で落ち込む可能性があることなどについても、武田側に説明を求めていくという。

2018/5/29 東南アジア

***マレーシア高速鉄道中止…首相表明、財政再建を優先**

財政再建を優先するため、今後シンガポール政府と中止の伴う違約金の条件などについて話し合う。新政権は2つの大型案件(①シンガポールとの高速鉄道②東海岸鉄道)の中止・見直しを歳出の削減につなげ、財政健全化を進めたい考えだ。ただ、高速道路の建設は雇用を増やし、周辺開発を促進する効果が見込めた。シンガポールとの人や物の行き来がより活発になれば、経済圏の発展が期待できた。中長期的な経済の押し上げがなくなる。

2018/5/29 医薬

***抗がん剤 2000億円事業…大日本住友、大型薬を投入**

大日本住友製薬の野村博社長は開発中の新型抗がん剤「ナパブカシ」について、大腸がんや膵臓がんの治療薬として、日米で2021年の発売を目指す。「臨床試験(治験)」の初期結果は良好という。ほかにも複数の抗がん剤を開発しており、早期にがん領域を年間売上高2000億円規模の事業に育てる。13年にがん分野に本格参入し、米企業を買収して取得した「アルボジブ」など、売上高500億円規模を見込む大型薬も21年度までに相次ぎ発売予定。精神神経疾患分野で「デジタル技術を活用した、医薬品と異なるヘルスケア事業を始める」ことも明らかにした。

2018/5/29 酒類

***酒類再参入「巨人」の一步…コカ・コーラが缶チューハイ**

日本コカ・コーラは28日、缶チューハイを九州地域限定で発売した。3月に表明していた米コカ・コーラグループとして35年ぶりの酒類販売の第一歩だ。炭酸飲料の世界需要が頭打ちとなるなか、成長が続く国内チューハイ市場で再挑戦する。ただ同市場は国内ビール大手の牙城。清涼飲料の巨人と言えども一朝一夕に攻略できるほど甘くないとの声が広がる。コカ・コーラグループは1983年にワイン事業撤退以降、酒類商品は手掛けていない。背景に清涼飲料事業の見通しが厳しくなっていることがある。



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2018/5/30 経済

*** 中国株 国際化へ試金石…代表的な新興国株指数、来月採用**

中国の株式市場が国際化への歩みを進める。中国本土株が6月1日から、世界の投資家が利用する株価指数「MSCI新興国株指数」に採用される。ただ、当初は指数への組み入れ比率は1%未満と「控えめなスタート」となる。中国の株式市場には恣意的な売買停止など異質な取引慣行が残るためだ。中国の国策である「金融の国際化」へ、より踏み込んだ取り組みを求められている。

異質な取引、なおも残る課題＝3年連続で見送った経緯がある。中国による海外からの投資額や資金移動の制限、上場企業の恣意的な売買停止を問題視したためだ。**15年の株価急落面では当局がカラ売りを仕掛けた投資家を拘束するなど強硬措置に出た。この結果、中国の資本市場への信頼は揺らいだ。**

2018/5/30 東南アジア

*** サイラム商銀 デジタル化急速…決済で中国勢浸透に備え**

タイ四大銀行で最も歴史のあるサイラム商業銀行が大胆な経営改革に乗り出した。支店数を3年間で3分の1に減らす計画を打ち出すとともに、モバイルバンキングの送金手数料を撤廃した。自社アプリ上で仮想商店街の運営をはじめ、デジタルバンキングに大きくカギを切る。タイでもこれまで銀行が手掛けてきた事業領域で中国系ネット業者の脅威が高まっており、足場固めを急ぐ。

2018/5/30 社会

*** ハワハラ、中国にはない？**

「辞めるなど許さん」。50代の日本人男性は今春、約10年勤めた中国企業に退職を申し出た。精神的に追い詰められての決断だったが、この上司は認めるところか、辞職撤回まで男性を社内に軟禁した。日本では聞かない日の少ない「ハワハラ」という言葉。**中国にはハワハラに相当する「職権騷擾」という言葉はあるが、多くの人に聞いてもピンとこない様子だ。ハワハラがないというわけではなく、まだハワハラに対する問題意識が低いためだろう。ところが最近、中国人も部下への発言や態度を改めるようになったという。**聞けば1990年代生まれの「90後」は忍耐力が低く、ささいなことですぐ辞めてしまうという。中国上司もこれまで通りというわけにはいなくなりつつある。

2018/5/30 経済

*** 中国「影の銀行」規制先送り…景気下支えに軸足**

中国が経済政策を国内景気の下支え優先にシフトしている。経済を下押ししかねない「影の銀行」への抜本規制導入を1年半先送りする。金融・財政政策も景気に配慮した方向へ軌道修正している。米国との貿易摩擦で輸出主導の成長が難しくなるのをにらみ、内需拡大にカギをきる。借金依存の是正など経済の構造改革が停滞すれば、将来にツグが回りかねない。

2018/5/31 経済

*** EV充電 日中統一協議…「チャデモ」規格 欧州とも互換性**

EVの日本発急速充電規格「CHAdeMO(チャデモ)」の普及を進めるチャデモ協議会(東京・港)は30日、中国企業から統一規格を共同で開発する打診を受けたと明らかにした。チャデモ協議会は前向きに応じる方針。EVの急速充電では欧州も独自規格「コンボ」を持つ。協議会は中国だけでなく欧州勢とも協力する考えだ。**協議会は、チャデモ規格の充電器の設置が71カ国で1万8千基を越えた。「30年の自動車市場はEVが半分を占め、50年には全ての自動車がCO2を発生しないだろう」**

2018/5/31 経済

*** イオン未来店 中国で学ぶ…無人・ロボ「実験場」に**

イオンは30日、中国・上海で新たな研究開発(R&D)センターを開業した。AI技術を持つ現地のスタートアップと設立した戦略拠点だ。ロボットによる商品の無人販売・清掃など未来型店舗の開発を担う。日本を代表する流通大手として中国企業のお手本になってきたイオンだが、**今や中国は世界有数の電子決済大国だ。ネットとリアル融合でも先を行く中国に競争力強化の処方箋を学ぶ。「小売業を取り巻く環境は大きく変化しており、既存の在り方では通用しない」。**岡田元也社長は危機感をあらわす。

2018/5/31 経済

*** 米中貿易摩擦が再燃…米、知財で制裁関税発動へ**

トランプ政権が29日、知的財産権侵害への制裁として6月中旬にも中国製品に追加関税を発動すると表明したことで、両国の貿易摩擦は再び強まりそうだ。6月2～4日には第3回の貿易協議を開催する。米国の貿易赤字解消には中国も協力姿勢を見せるが、ハイテク分野の覇権争いでは一歩も引く気配がない。北朝鮮の核兵器・弾道ミサイルの問題も絡むトランプ氏の中国との「テール(取引)」は、おとしどころがみえない。近々第3会議…「中国製造2025」はロボットなど先端技術の国産化を目指すもので、中国当局はハイテク産業に巨額の補助金を投じている。**米国は補助金廃止を要求しているが、中国側は強く反発。摩擦がおさまる気配はみえない。**



関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association